

# 創立40周年を迎えて



一般財団法人省エネルギーセンター  
会長 藤 洋 作

一般財団法人省エネルギーセンター創立40周年に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当センターは、第一次と第二次の石油危機の間の1978年10月に創設されました。これは、我が国がエネルギー供給構造の脆弱性を克服するべく省エネルギーと脱石油の取り組みを本格化させた時期に当たります。その後、1997年の京都議定書の採択を契機として、省エネルギーは温室効果ガスの削減の観点からも一段と強化されました。

こうした中で我が国は、インバータ・エアコン、液晶テレビ、LED照明等の省エネ家電、ハイブリッド車や太陽光発電、さらには鉄鋼の炉頂圧発電等のプロセス技術など極めて多様な分野において数多くの優れた省エネルギー関連技術を開発・導入してまいりました。

併せて生産やサービス提供の現場では、「カイゼン」運動と並んで、工夫に富んだエネルギー管理活動が広く行われ、家庭分野においても省エネルギー行動が普及しました。

このような努力の結果、我が国は世界最高水準のエネルギー効率を誇る経済社会を実現しました。しかし、一方で2011年の東日本大震災の際には、その後の厳しい電力事情の中で、改めて省エネルギーの必要性を痛感しました。

このように私たちは、この40年間省エネルギーに関して様々な経験を積んでまいりましたが、さらに今後は、資源の少ない我が国にとって永遠の課題であるエネルギー安定供給の確保と併せ、2016年に発効した「パリ協定」のもと「低炭素化」「脱炭素化」に向け、省エネルギーや温室効果ガスの削減を強化することが求められています。

こうした抜本的な省エネルギー等を実現するためには、革新技术の開発・普及や国土・都市等の社会構造の変革など従来の延長線上にはないイノベーションにチャレンジしていくと同時に、産業、民生等あらゆる部門において、「草の根的」な省エネルギー活動を浸透させていくことが不可欠です。

省エネルギー推進の専門機関である当センターは、この40年間、省エネルギー政策への協力を常に念頭に置きながら、産業、業務、家庭の現場或いは国際協力等において、エネルギーの利用者と同じ目線から、省エネルギーの余地を発掘し適確な対策を提案すること、開発された省エネ技術を上手に活用すること、省エネ技術を普及する人材を育成すること等を活動の基本として事業を実施してまいりました。

このような対応は微力ながらも我が国内外の省エネルギーの進展に一定の貢献をしてきたものと信じていますが、平成が終わろうとするこの時期に、省エネルギーを巡り上述のような大きな情勢変化が生じていることを踏まえ、当センターは、活動の基本を引き続き大切にしながら、新たな視点を加えて取り組みを強化していくこととしています。

具体的には、経済社会活動の現場で今後さらにシステムティックな省エネルギーが展開されるよう、IoTやAIの省エネルギー制御等への活用や未利用エネルギー、再生可能エネルギー、蓄電・蓄熱技術の省エネルギーへの応用等を促進するとともに、エネルギーの利用者、供給者、関連サービス提供者等による省エネルギーの連携を一層活性化するべく協力してまいります。

また、特に国際貢献の観点からは、エネルギー消費の増加が著しい新興国等を中心に、政策・制度、技術、人材等多様化する省エネルギー・ニーズにきめ細かく応えながら効果的な協力を進めるとともに、既に世界最高水準にあり、かつ絶えず進化する我が国の省エネルギー関連技術をビジネス交流への支援等を通じて積極的に普及してまいります。

当センターが40年の永きに亘り活動を続けてこられたのも、ひとえに賛助会員企業及び関係省庁を始めとする皆様のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。今後とも、皆様と共に省エネルギー推進に尽力してまいりたいと存じますので、引き続きご支援、ご協力の程お願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。